

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第134期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社宇野澤組鐵工所
【英訳名】	Unozawa-gumi Iron Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 口 勉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子二丁目36番40号
【電話番号】	03 - 3759 - 4191
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高木 貴温
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 中間会計期間	第134期 中間会計期間	第133期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	2,522,090	2,561,111	4,954,532
経常利益 (千円)	324,689	318,628	618,976
中間(当期)純利益 (千円)	203,346	231,118	396,864
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数 (千株)	1,120	1,120	1,120
純資産額 (千円)	3,169,169	3,552,311	3,357,234
総資産額 (千円)	8,149,526	8,150,005	8,424,216
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	184.12	209.27	359.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	50.00
自己資本比率 (%)	38.9	43.6	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,064	120,865	761,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,732	49,034	258,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,391	132,250	165,790
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,660,742	2,822,625	2,883,043

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しました。一方、ウクライナ、中東情勢等地政学リスク、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まりに加え米国の通商政策の変更等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当中間会計期間の業績は、売上高2,561百万円（前年同期比1.5%増）、損益面におきましては、営業利益289百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益318百万円（前年同期比1.9%減）、中間純利益231百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

製造事業

送風機・圧縮機の売上が前年同期比増加し、売上高は2,243百万円（前年同期比2.1%増）となりました。損益面におきましては、セグメント利益50百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは784百万円（前年同期比11.4%減）、送風機・圧縮機は811百万円（前年同期比36.7%増）、部品は357百万円（前年同期比24.9%減）、修理は290百万円（前年同期比20.3%増）の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は243百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

不動産事業

売上高317百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益239百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は274百万円減少し8,150百万円、負債は469百万円減少し4,597百万円、純資産は195百万円増加し3,552百万円となりました。

総資産の減少は、受取手形、売掛金及び契約資産が279百万円増加したものの、棚卸資産が310百万円、電子記録債権が156百万円、現金及び預金が60百万円減少したこと等が主な要因です。

負債の減少は、電子記録債務が342百万円、支払手形及び買掛金が78百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が175百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は43.6%（前事業年度末は39.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、2,822百万円となりました。

当中間会計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少421百万円、売上債権及び契約資産の増加123百万円等の減少要因があったものの、税引前中間純利益359百万円、棚卸資産の減少310百万円等の増加要因により、全体としては120百万円の資金の増加（前年同期は466百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入100百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出96百万円、有形固定資産の除却による支出34百万円等の減少要因により、49百万円の資金の減少（前年同期は231百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入370百万円、長期借入金の返済による支出447百万円、配当金の支払額54百万円により、132百万円の資金の減少（前年同期は119百万円の資金の減少）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の製造事業における研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,120,000	1,120,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,120,000	1,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,120,000		785,000		303,930

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ウノザワコーポレーション	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	3,752	33.98
大田 昭彦	東京都立川市	1,330	12.04
(公財)櫻の芽会	東京都千代田区九段北4丁目3-1	1,000	9.05
東急不動産(株)	東京都渋谷区道玄坂1丁目21-1	1,000	9.05
宇野澤 虎雄	東京都大田区	512	4.64
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	211	1.91
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	131	1.19
吉岡 裕之	大阪府茨木市	123	1.11
石井 剛文	東京都豊島区	107	0.97
三和機械(株)	東京都千代田区東神田2丁目5-15	106	0.96
計		8,273	74.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,101,800	11,018	
単元未満株式	普通株式 2,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,120,000		
総株主の議決権		11,018	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿1丁目 19-15	15,600		15,600	1.39
計		15,600		15,600	1.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 . 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,043	2,822,625
受取手形、売掛金及び契約資産	762,464	1,042,419
電子記録債権	667,689	511,194
棚卸資産	1,143,792	833,060
その他	55,747	25,567
貸倒引当金	716	778
流動資産合計	5,512,020	5,234,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,313,741	1,265,559
土地	675,830	675,830
その他（純額）	360,777	387,504
有形固定資産合計	2,350,349	2,328,894
無形固定資産	25,822	27,494
投資その他の資産		
投資有価証券	478,689	500,756
その他	60,376	61,800
貸倒引当金	3,041	3,029
投資その他の資産合計	536,024	559,528
固定資産合計	2,912,196	2,915,916
資産合計	8,424,216	8,150,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,306	114,859
電子記録債務	653,147	310,191
1年内返済予定の長期借入金	794,248	756,195
未払法人税等	109,235	130,774
賞与引当金	98,020	98,147
製品保証引当金	30,314	29,808
その他	326,416	286,828
流動負債合計	2,204,688	1,726,804
固定負債		
長期借入金	1,497,045	1,457,749
繰延税金負債	48,771	66,249
退職給付引当金	626,942	654,759
役員退職慰労引当金	151,345	155,402
長期預り保証金	521,890	520,427
その他	16,301	16,301
固定負債合計	2,862,294	2,870,889
負債合計	5,066,982	4,597,693

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	2,019,328	2,195,227
自己株式	30,366	30,366
株主資本合計	3,077,894	3,253,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,281	298,537
繰延ヘッジ損益	58	19
評価・換算差額等合計	279,339	298,518
純資産合計	3,357,234	3,552,311
負債純資産合計	8,424,216	8,150,005

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,522,090	2,561,111
売上原価	1,909,050	1,960,656
売上総利益	613,040	600,455
販売費及び一般管理費	296,396	310,518
営業利益	316,644	289,936
営業外収益		
受取利息	84	1,468
受取配当金	9,012	10,311
助成金収入	-	20,014
受取賃貸料	3,282	3,282
その他	7,560	6,087
営業外収益合計	19,939	41,163
営業外費用		
支払利息	9,175	11,342
為替差損	2,265	654
その他	453	473
営業外費用合計	11,894	12,470
経常利益	324,689	318,628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	93,738
特別利益合計	-	93,738
特別損失		
固定資産除却損	495	52,957
特別損失合計	495	52,957
税引前中間純利益	324,193	359,409
法人税、住民税及び事業税	124,420	119,634
法人税等調整額	3,572	8,657
法人税等合計	120,847	128,291
中間純利益	203,346	231,118

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	324,193	359,409
減価償却費	93,765	94,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	487	48
製品保証引当金の増減額(は減少)	156	506
賞与引当金の増減額(は減少)	598	127
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,998	27,817
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	990	4,057
受取利息及び受取配当金	9,096	11,779
支払利息	9,175	11,342
固定資産除却損	495	52,957
投資有価証券売却損益(は益)	-	93,738
助成金収入	-	20,014
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	621,109	123,446
棚卸資産の増減額(は増加)	65,684	310,732
その他の資産の増減額(は増加)	35,003	28,553
仕入債務の増減額(は減少)	426,630	421,403
前受金の増減額(は減少)	13,048	39,598
その他の負債の増減額(は減少)	48,535	19,835
小計	623,055	198,817
利息及び配当金の受取額	9,091	11,793
利息の支払額	10,224	11,350
法人税等の支払額	155,857	98,408
助成金の受取額	-	20,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,064	120,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	222,999	96,852
有形固定資産の除却による支出	8,108	34,093
無形固定資産の取得による支出	3,778	16,505
投資有価証券の取得による支出	-	605
投資有価証券の売却による収入	-	100,387
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	160	75
預り保証金の返還による支出	-	12,676
預り保証金の受入による収入	2,972	11,214
その他	21	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,732	49,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	442,000	370,000
長期借入金の返済による支出	506,256	447,349
自己株式の取得による支出	192	-
配当金の支払額	54,943	54,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,391	132,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,941	60,418
現金及び現金同等物の期首残高	2,545,800	2,883,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,660,742	2,822,625

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
製品	68,516千円	65,877千円
仕掛品	461,034千円	299,786千円
原材料及び貯蔵品	614,241千円	467,395千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	68,734千円	75,747千円
賞与引当金繰入額	14,591千円	17,436千円
退職給付費用	8,118千円	8,059千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,990千円	4,057千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,660,742千円	2,822,625千円
現金及び現金同等物	2,660,742千円	2,822,625千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	55,222	50.00	2024年 3月 31日	2024年 6月 27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	55,219	50.00	2025年 3月 31日	2025年 6月 26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,196,369	325,721	2,522,090
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,196,369	325,721	2,522,090
セグメント利益	71,363	245,280	316,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,243,388	317,723	2,561,111
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,243,388	317,723	2,561,111
セグメント利益	50,237	239,698	289,936

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	886,061		886,061
送風機・圧縮機	593,409		593,409
部品	475,880		475,880
修理	241,018		241,018
顧客との契約から生じる収益	2,196,369		2,196,369
その他の収益		325,721	325,721
外部顧客への売上高	2,196,369	325,721	2,522,090

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	784,719		784,719
送風機・圧縮機	811,063		811,063
部品	357,543		357,543
修理	290,062		290,062
顧客との契約から生じる収益	2,243,388		2,243,388
その他の収益		317,723	317,723
外部顧客への売上高	2,243,388	317,723	2,561,111

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	184円12銭	209円27銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	203,346	231,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	203,346	231,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,104	1,104

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 真 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 離 鶴 義 男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の2025年4月1日から2026年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。